

## 平成 17 年度当初予算 重点プログラム別概要

### くらし6：高齢者の安心確保緊急支援プログラム

( 主担当部局：健康福祉部 )

- ( 1 ) 介護予防・地域支え合い事業
- ( 2 ) 地域高齢者のための協働支援事業
- ( 3 ) 高齢者小規模多機能施設設置推進事業
- ( 4 ) 特別養護老人ホーム整備事業
- ( 5 ) 安心して利用できる介護サービスづくり事業

< プログラムの事業費 >

( 単位：千円 )

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	2,272,321	2,741,000	2,747,000	7,760,000 程度
見直し後	2,153,512	2,418,607	2,442,000	7,014,119

注：見直し後の 16 年度は 12 月補正後予算額、17 年度は当初予算額、18 年度は同見込額

16 年度当初計画には、15 年度最終補正対応分(1,186,500 千円)を含む。

< 事業目標の見込み > 1 月末時点で把握できる見込み値を示しています。

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) 「介護予防プラン作成事業」実施市町村割合	目標値	65%	83%	100%
	実績値	65%		
(2) 地域(4 圏域)における保健・医療・福祉のネットワーク(会議)の開催	目標値	12 回	12 回	12 回
	実績値	12 回		
(3) 小規模多機能施設設置市町村割合	目標値	21%	36%	47%
	実績値	21%		
(4) 特別養護老人ホーム確保床数(累計)	目標値	5,738 床	6,078 床	6,421 床
	実績値	5,763 床		
(5) みえ福祉第三者評価を受けている施設(特別養護老人ホーム)割合	目標値	34%	66%	100%
	実績値	34%		

< 進捗状況(現状と課題) >

- ・ 介護予防推進研究会を開催するなど介護予防事業を実施している市町村を支援しました。今後、地域での効果的な介護予防の実施に向けて一層の支援が求められています。
- ・ 特別養護老人ホームなどの整備を進めましたが、施設サービスの需要が増大しているため、引き続き介護基盤の整備に取り組むことが必要です。また、介護専用型ケアハウスの整備の必要性も高くなってきています。
- ・ 質の高い介護サービスの実現に向け第三者評価を実施しました。今後は、これに加えて、利用者がサービス事業者を選択するにあたっての判断に資するための情報を、サービス事業者が開示することが重要となってきています。
- ・ なお、当プログラムを効果的に実施していくためには、現在国で進められている介護

保険制度の見直しの動向を踏まえていく必要があります。

<平成 17 年度の取組方向>

- ・すべての高齢者が地域で安心して暮らせるようにするため、保健・医療・福祉のネットワークづくり等を通じて効果的な介護予防サービスの提供ができるしくみづくりを進めます。
- ・入所希望者の増加に対しては、特別養護老人ホームに加え、介護専用型ケアハウス、小規模多機能施設などの介護基盤の整備への支援を行います。
- ・介護サービスの質の向上をめざし、第三者評価や情報開示の標準化を推進します。

<主な事業>

介護予防・地域支え合い事業【17 年度当初予算額 299,596 千円】

介護保険制度の円滑な実施の観点から、高齢者が要介護状態に陥ったり、悪化することがないように、介護予防施策や自立した生活を確保するために必要な支援を行います。

地域高齢者のための協働支援事業【17 年度当初予算額 26,934 千円】

県が市町村等と協働し、保健・医療・福祉の広範なネットワークづくりと、地域で暮らす高齢者にかかる各種情報の収集・分析を行うことにより、介護予防事業をより効果的に実施するしくみづくりを進めます。

高齢者小規模多機能施設設置推進事業【17 年度当初予算額 25,700 千円】

高齢者が元気なときから介護が必要となったときも住みなれた地域で暮らし続けられるよう、社会福祉法人等に小規模多機能施設を整備するための経費を補助します。

特別養護老人ホーム整備事業【17 年度当初予算額 2,013,061 千円】

特別養護老人ホーム及び介護専用型ケアハウス等の整備を重点的に促進するため、社会福祉法人等に施設整備に要する経費を補助します。又、既存特別養護老人ホームの 4 人部屋等の個室・ユニットケア化を計画的に促進するため、社会福祉法人等に改修に要する経費を補助します。

安心して利用できる介護サービスづくり事業【17 年度当初予算額 53,316 千円】

介護サービスの質の向上と利用者等の施設選択に資するため、「介護サービスの情報開示の標準化」及び「みえ福祉第三者評価制度」の推進を図ります。